

## <平成25年度事業計画書>

公益法人制度改革において平成25年4月1日に財団法人日本海洋科学振興財団は、公益財団法人に移行した。

公益財団法人日本海洋科学振興財団（以下「財団」という。）は、公益財団法人として定款に基づき次の目的を達成することとして、平成25年度は以下の事業を遂行するものとする。

（目的）「この法人は、海洋科学及び技術（海洋に係る放射性物質及び放射線に関するものを含む。以下同じ。）の研究の振興を図るとともに、海洋科学及び技術に関する調査、研究等を行うことにより、我が国の海洋に関わる科学技術の発展に寄与することを目的とする。」

### 1. 褒賞事業・研究支援事業

#### 1-1 褒賞事業

平成24年及び25年中に発表された海洋科学に関する優秀な論文のうちから2編以内の著者に対し、日本海洋学会が授与する日高論文賞に対して副賞（賞金及び賞牌）の贈呈を行う。

#### 1-2 研究支援事業

海洋科学及び技術に関する研究に対する支援の一環として、若手海洋学の研究者に対し、海外渡航費の援助を行う。

### 2. 調査研究事業（受託事業）

#### 2-1 青森県からの受託事業

津軽暖流の大きな影響を受ける六ヶ所村前面海域において、海洋での放射性核種の挙動等を明らかにする。また、南側係留式ブイは平成26年度に耐用年数を迎えるため、平成25年度から平成26年度の2年計画で付属機器の整備、浮体製作及びブイの入れ替えを行う。平成25年度は、風向風速計、データロガー、通信システム等の付属機器及び浮体下部の製作を行う。

## 2-2 独立行政法人、公益財団法人等からの受託事業

- (1) 環境試料の加速器質量分析装置(AMS 通称タンデトロン)前処理等業務。
- (2) ヨウ素 129 の分析

## 3. 調査研究等自主事業（自主事業）

### 3-1 東アジアにおける海洋中物質移行予測モデルの妥当性検証に関する研究

海洋大循環モデル及び海洋中物質移行予測モデルを対象に、東アジアの沿岸における海象データ及び海洋放射能のデータを用いてモデルの妥当性検証を実施し、予測精度向上のためのモデルの改良を行う。

### 3-2 海洋データ同化「夏の学校」

海洋データ同化の重要性に鑑み、海洋力学、数値モデル、データ解析等に関して、資料の集大成を行うと共に、若手研究者、技術者を育成するために「夏の学校」を開設、運営する。

### 3-3 シンポジウム等の開催

関係機関との共催によるシンポジウムを開催する等、研究成果・活動状況を外部へ発信する。

## 4. 科学技術館の運営事業（受託事業）

むつ科学技術館の運営及び科学技術普及業務。

## 5. その他

海洋科学及び技術に関する研究開発・普及啓発活動等、年度途中においても、当財団の目的に合致する範囲内で、諸機関等からの受託及び研究助成を受けた事業を推進する。